

国会議員のための財政の知識

日本国は財務省によって滅亡させられつつある。

国会議員の覚悟と奮起が必要である。



<https://www.youtube.com/watch?v=z42ZII8a5Mc>



<https://www.youtube.com/watch?t=412&v=gCaOdoQUAmQ&feature=youtu.be>

日本の官僚は全体の奉仕者であるとの意識のないマニュアル君である。日本の官僚も政治家も三流にもならない、五流である。



<https://www.youtube.com/watch?t=2405&v=ygkFLHo63yo>

予期しない事が起きた時に、その国の実力が出る。日本の政治家はほんまにバカですよ。国の事なんか何も考えていない。次の選挙で当選する事ばかりを考えている。

通貨法第5条に、下記の第4項を追加して政府貨幣を巨額発行(約1000兆円発行)して国債償還を行なえば、プライマリーバランス黒字化目標破棄による消費税廃止と政府支出拡大ができて日本はデフレ脱却できると思います。

「4 日本銀行と日本政府との間の巨額の金額のやりとりのためにのみ用いる貨幣の種類は、1000億円、1兆円、10兆円、100兆円の四種類とする。」

更新: 2022年1月24日 久野敦司 (patentisland@hotmail.com)

財務省解体を急がねば、日本は滅亡する。

消費税10%に財務省が無理矢理に上げたことで日本経済は恐慌に突入した。それに追い打ちをかけて新型コロナウイルスによる経済活動の縮小がさらに加速して大恐慌となってきた。しかし、財務省は消費税廃止をしようとしなければ、消費税のさらなる増税をもくろんでいる。

財務省が最も恐れることは、「政府貨幣発行によって、PB黒字化と政府支出拡大の両立が実行できて、デフレ脱却できることが広く社会に知られる。」事です。

なぜならば、財務省の本当の狙いはPB黒字化でもなければ、健全財政でもなく、「緊縮財政と増税の継続による、他省庁の予算の査定権限の維持による天下り先の豊富化」だからです。

<https://www.facebook.com/groups/2173906692632408/posts/4588060124550374>



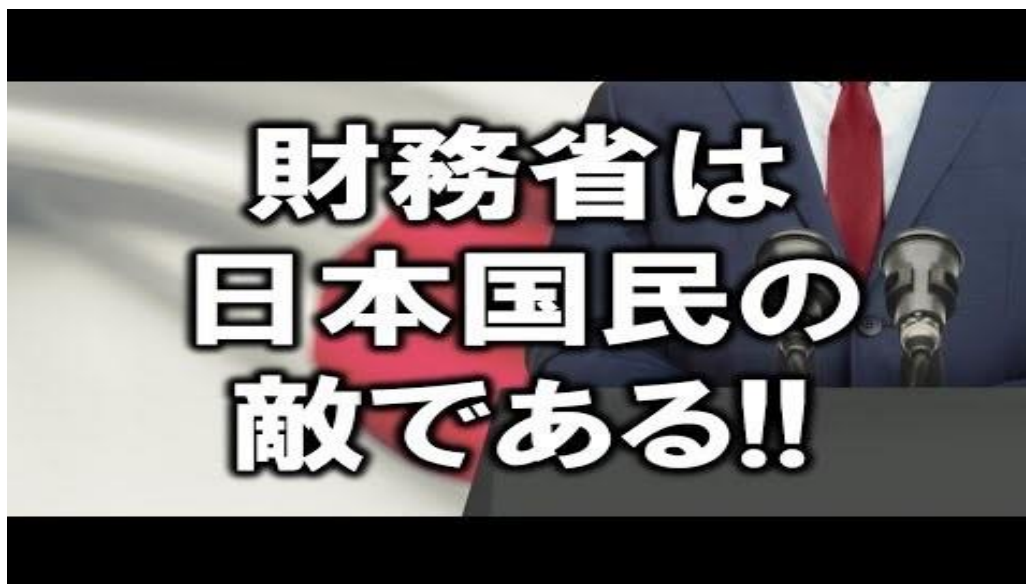
<https://www.youtube.com/watch?v=K89tZCtvb2E>

財務省が存在する限り、日本国の防衛力は相対的に劣化し続けるし、日本の技術力も、教育力も、経済力も衰退し続けて、日本国は侵略されて民族皆殺しにされる。

チベットを見よ！ モンゴルを見よ！ ウイグルを見よ！ 香港を見よ！

敵は財務省にあり！

「財務官僚の言う財政赤字というものは幻想であり、政府貨幣を発行して日銀に預金しさえすれば国民の税負担無しに簡単に消滅できる程度の事なのに、財政危機を煽って増税した者が財務省内では出世できるという財務省の仕組み」が、日本を滅亡させつつあるというのが本当の実態であると、国民に早く知らせることが必要です。



上記の出典: <https://www.youtube.com/watch?v=jzYdveFWido>

実は、財務省と言う日本国民の敵の背後には、財務官僚の
根源である東京大学法学部の存在がある。

何度も繰り返して言わなければならない。
日本衰退の主要因は、東京大学法学部から延々
と日本全体に排出され続けている、
その腐った価値観と腐った人材である。

東京大学法学部の出身者であっても、霞が関文学とか、東大話法というものを使っている人でなければ、立派な人もいないと思います。

【霞が関文学】

<https://ameblo.jp/texas-no-kumagusu/entry-11514074480.html>

【東大話法】

<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/32182?imp=0>

国会議員が地元で実現したい政策の最大の障害になるものは、
「**財源が無い**」です。

財源とは何でしょうか？

政府の日銀当座預金残高です。

政府の日銀当座預金への入金額はどのような構成でしょうか？

入金額＝税収額＋国債発行額＋政府貨幣発行額です。

上式から、税収が不足していても、国債発行額＋政府貨幣発行額が十分あれば財源は確保できることが判ります。(財源が不足すれば、財源割当て対象の政策が絞られます)

国債発行残高が巨額になると、**財政破綻**をするのでしょうか？

財政破綻とは政府が国債の元金または金利の支払いができないという債務不履行の事です、債務不履行は簡単に回避できます。

どうやって、**債務不履行**を回避するのでしょうか？

債務不履行の回避の主な方策は次の3つです。

1. 新たな国債を発行して政府の日銀当座預金に得た財源で、過去の国債の元金と金利を支払う事を繰り返す。([借り換え続ける。](#))
2. 政府貨幣を発行して政府の日銀当座預金に得た財源で、国債の元金と金利を支払う。([政府の通貨発行権を活用する。](#))
3. 日本銀行が国債を民間銀行から買い取り、政府は日本銀行保有の国債の元金も金利も返済しない。([国債本位制として通貨制度を運用する。](#))

税収の範囲内に政府支出額を抑えることが正しいのでしょうか？

完全な間違いです。

なぜならば、政府支出があったから経済活動を通じて国民の間に通貨が行き渡り、国民が納税できるからです。すなわち、政府支出は税収を財源にはしていないのです。例えば、2020年度予算による政府支出は2020年度の所得税の納税期限である2021年3月中旬よりも前に実行されます。

財務省主導のプライマリーバランス黒字化目標は正しいのでしょうか？

完全な間違いです。政府支出は税収を財源にしていないので、税収の範囲内に政府支出を抑えるというプライマリーバランス黒字化目標は非合理です。そもそも、税収の目的は貧富の差の是正と、好ましくない経済活動の抑制と、好ましい経済活動の促進であって、政府支出の財源とする事ではありません。

日本銀行保有の国債の元金も金利も政府が支払わなくて大丈夫？



大丈夫です。

なぜならば、日本銀行は無から創造した資金で国債を購入して、日本銀行の資産に計上しており、返済がされなくても無にもどるだけだからです。

日本銀行は、国債を日本銀行に売った相手の日銀当座預金口座に購入代金を数値として記入して、それを日本銀行の負債に計上します。ちなみに、日銀券の発行残高も日本銀行の負債に計上されています。

日本銀行は日銀当座預金の引き出し要求があると、その金額の日銀券に変換して引き出し要求者に渡し、日銀券が持ち込まれるとその金額を持ち込んだ者の日銀当座預金口座に記録するだけです。すなわち、日本銀行は資産を取り崩すことなく負債である日銀券と日銀当座預金の相互変換をするだけで債務の処理ができるので、実質的な債務が日本銀行には存在しないとも言えます。

すなわち、日本銀行は債務を発生させないで無から国債を政府から購入しているのです。したがって、政府が日本銀行に国債の元金も金利も支払わなくても、支払うべき債務が日本銀行には無いので大丈夫です。

国債または政府貨幣を巨額発行して、政府支出を拡大できますか？



できます。

すでに説明したように、財政破綻の危険はありませんので過度なインフレを発生させない範囲であれば、いくらでも政府支出を拡大できます。

特に現在の日本のようにデフレの状態では政府支出はどんどんと拡大できます。経済の正常な状態はインフレが年率約2%程度となることです。

すなわち、政府支出によって国民の預金額が増えていくと、潜在需要が顕在化して、需要が供給よりも常に少しだけ大きいという状況になります。そうすると、需要に追いつくために企業などは投資をして、供給能力を増やしていけます。

もしも、インフレ率が過大になった場合には所得税や法人税の累進課税を強化して得た税収で国債を返済することで市場の貨幣量を減らすことで、インフレを抑制することも可能です。

国債を借り換え続けていると財政破綻しませんか？



しません。

すでに「その2」で説明したとおり、財政破綻を簡単に回避する方策があるからです。しかし、国債を借り換え続けていると、金利の額の部分が増え続けていきますし、借り換え部分以外にも新規発行分の国債発行もありますので、国債発行残高は増え続けていきます。それは、金融業界に不労所得である国債金利収入を過大に与え続けることになり、社会に貧富の格差拡大を招きます。さらには、**理屈抜きに財政破綻をあおる風潮**が出てきて、財政破綻を回避するためと称して、増税と政府支出削減で得た税収で国債を返済するとの動きが始まり、デフレに経済が陥り生産も消費も減っていき、国家全体がどんどんと貧しくなります。それを回避するためには、国債発行残高を政府貨幣発行によって得た財源で全額返済してゼロにするか、国債の借り換えは止めて国債本位制を宣言して、国債は日本銀行による通貨発行の裏付けなので減らしてはならないとして、政府は日本銀行に対して国債を返済しない事を当然とする(本書の「その4」)措置が必要となります。

国債を発行し続けていると財政規律が失われませんか？

財政規律とは、健全財政を維持発展するための規律です。

健全財政とは、**財政**がその目的とする機能である「資源配分機能」と「所得再分配機能」と「経済の安定化機能」の三つをしっかりと持続的に果たしている状態です。

財政規律とは財務省が言うようなプライマリーバランス黒字化ではありません。

この事は少し考えてみればすぐにわかります。

プライマリーバランス額の式は次のとおりですので、プライマリーバランスを最大限に黒字にするには政策的経費をゼロにして税収も税外収入も最大限にすることになります。

プライマリーバランス額 = (税収 + 税外収入) - 政策的経費

これは、国民が有する現金も預金もすべて税金として没収し、しかも政策的経費をゼロにするので、国民に対して一切の給付も対価の支払いも政府がしないというものとなります。こうなると、財政の目的とする機能を一切果たしていない事になりますので、財務省の言うプライマリーバランス黒字化は財政規律にはなり得ない事は明白です。すなわち、財政規律とは健全財政の度合いを評価するための指標を用いて財政をきちんと制御する事であり、国債発行をしているから財政規律が失われるというものではありません。

貨幣や経済には家計の常識が通用しない部分があるのでは？



家計の常識が通用しないものを列举します。

1. お金は使っても減りも増えもしません。

家計の常識では「お金は使えば減る。」です。しかし、それは自分の財産であるお金が減るだけであり、そのお金は支払先に移動しただけであり、減っても増えてもいません。

2. お金は政府や日本銀行が無から創造できます。

家計の常識では「政府が支出しているお金は国民から集めた税金が財源だ。」です。しかし、現実には政府は硬貨(1円、5円、50円、100円、500円、記念硬貨)という政府貨幣を無から創造して発行していますし、無から国債発行して日銀当座預金を得て政府支出をしています。

3. お金は銀行への借金の返済によって消滅します。

家計の常識では「借金を返済したら返済先にお金が増える。」です。しかし、銀行では無から創造したお金を貸していただけですので、返済を受けると借金も借用書も消滅して、金利収入だけが銀行に残ります。

財務省が推進する亡国政策(増税&緊縮財政)を国会議員が打破するには？



財務省に対して、次のような基本的な質問を国会議員が国会を含む様々な場や手段で実行し、財務省による「はぐらかし回答」や「抽象的回答」や「無回答」があれば他の国会議員も巻き込んで短期間に集中して徹底追及して文書回答させる事が有効です。

質問1: 財政は、日本国のどのような状態項目を良くするために、どのような機能を有しているのか？

質問2: 財務省設置法第3条に言う「健全な財政」における健全性を測る定量指標は何か？そして、その定量指標は良くすべき日本国の状態項目とどのような因果関係があるのか？

質問3: 財務省が推進しているプライマリーバランス黒字化を徹底的に実現すると、質問1で問うた状態項目はどのようなになるのか？

健全財政とは何ですか？

健全財政(けんぜんざいせい)とは、財政がその目的とする機能である「資源配分機能」と「所得再分配機能」と「経済の安定化機能」の三つをしっかりと持続的に果たしている状態^{[\[1\]](#)[\[2\]](#)}である。

出典： Wikipedia

財政の資源配分機能とは何ですか？



民間の経済活動だけでは満たせない公共的な需要を満たすために行なう資源配分の機能である。公共的な需要とは、ダムや堤防などの社会インフラのように対価を支払わない者も利益を得てしまうので民間の経済活動には適さない分野や、警察や国防や水道のように民間に任せたのでは国家の安定が損なわれる危険がある分野や、道路や鉄道のようにネットワークですべてが結合していた方が効率が良くなるが、すべてを結合してしまい特定の民間事業者に独占されると不都合な分野における需要である^[3]。このような公共需要を満たすために供給されるものは、公共財・サービスであるので、資源配分機能とは公共財・サービスの供給機能とも言える^[4]。

出典： Wikipedia

財政の所得再分配機能とは何ですか？



政府の収入と支出を通じて、個人間の所得の格差が一定範囲内に収まるように調整する機能である。具体的には、所得税や相続税における累進課税制度等により高額所得者や相続財産の大きい人にはより重く課税し、低所得者や相続財産の小さい人にはより軽く課税する。そして、支出においては生活保護費、年金などの社会保障給付などにおいて低所得者や心身障害者等により多くの経費を振り向ける^{[3][5]}。消費税は低所得者ほど負担が重くなる逆進性がある^[6]ので、所得再分配機能とは逆行するものである。

出典： Wikipedia

財政の経済安定化機能とは何ですか？



好況・不況という景気の変動をできるだけ少なくしながら安定的に経済成長をすることで、世界における自国の経済的地位および経済的地位の基礎となる軍事的地位の維持・向上を安定的に実現^[1]する機能である。景気の良いときは、個人や法人(会社)の経済活動は活発となり、利益(所得)が多くなる。利益が多くなると累進課税制度等により税金の負担額も増えるため、その分投資や消費にまわる資金が減ることから、景気の過熱に自動的にブレーキがかかる。逆に景気の悪いときは、経済活動は冷えこみ、利益(所得)が少なくなる。利益が少なくなると累進課税制度等により税金の負担額も減るため、その分投資や消費にまわる資金が増えることから、景気の落ち込みを緩める。不況の時には政府支出の増加や減税を実行して経済全体の需要を増やし、逆に景気が過熱している時にはできるだけ政府支出を削減したり増税をする^{[3][5]}。

出典： Wikipedia

プライマリーバランスとは何ですか？
プライマリーバランス黒字化をするとどうなりますか？

プライマリーバランス額は、次式で計算されます。

プライマリー・バランス額 = (税収 + 税外収入) - 政策的経費

注) 税外収入には政府貨幣発行額^[2]、日本銀行や日本中央競馬会などが納める国庫納付金、国立印刷局や国立療養所の収益、国有財産の売却代金などがある。^[3]

本来の意味のプライマリー・バランス黒字の状態とは、次式のようになる。

(税収 + 税外収入) > 政策的経費

財務省は、上記の式における税外収入の主要部分となるべき政府貨幣発行額を税収に比較して無視できるほど小さく抑制するので、プライマリー・バランス黒字の状態を次式の式となるようにしている。

税収 > 政策的経費

したがって、財務省が言うプライマリー・バランス黒字化とは、税収によって民間部門から徴収する金額が、政策的経費によって民間部門に供給する金額よりも大きいという状態を意味する。

すなわち、本来の意味から外れて財務省によって歪められた「プライマリー・バランス黒字化」を実行する事は、民間部門の通貨の総額を減少させるので、需要を減らし民間経済規模を縮小させ、デフレをもたらすことになる。

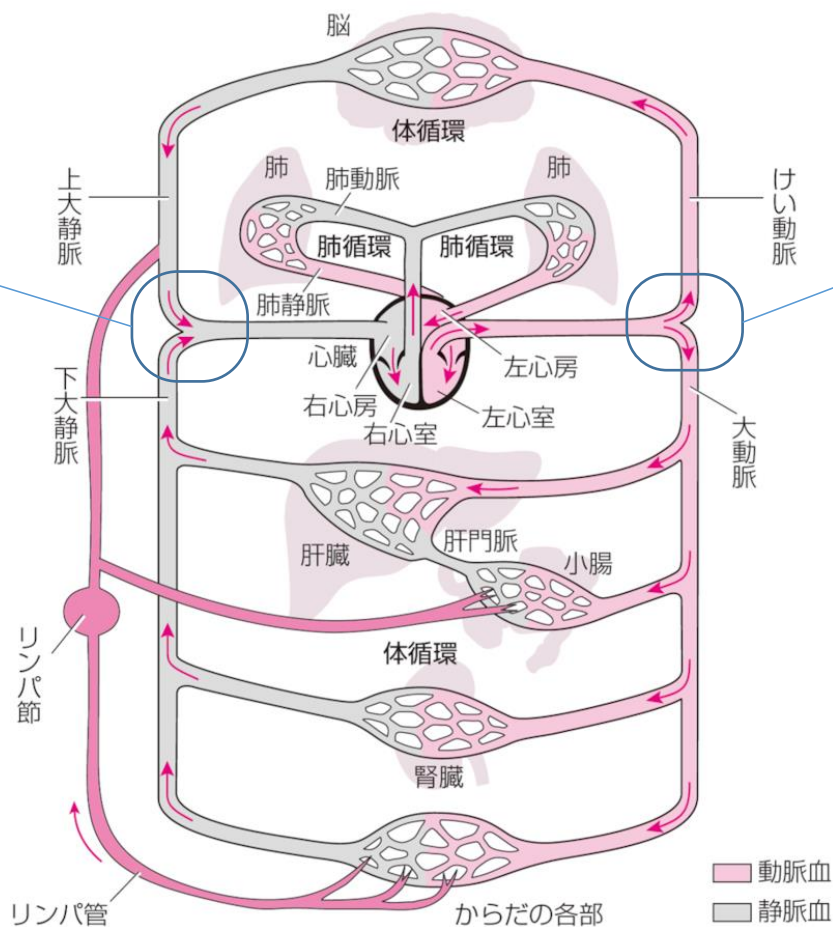
心臓が拍動ごとに吐き出す血液量が吸い込む血液量よりも少なかったら、体内の血液量が不足して体の末端から壊死します。

それと同じことが、財務省のPB黒字化によって日本経済に発生しています。PB黒字化は貧困層の生活を破壊するので憲法25条違反です。

PB = (税込+税外収入) - 政策的経費

歳入としての
税込+税外収入

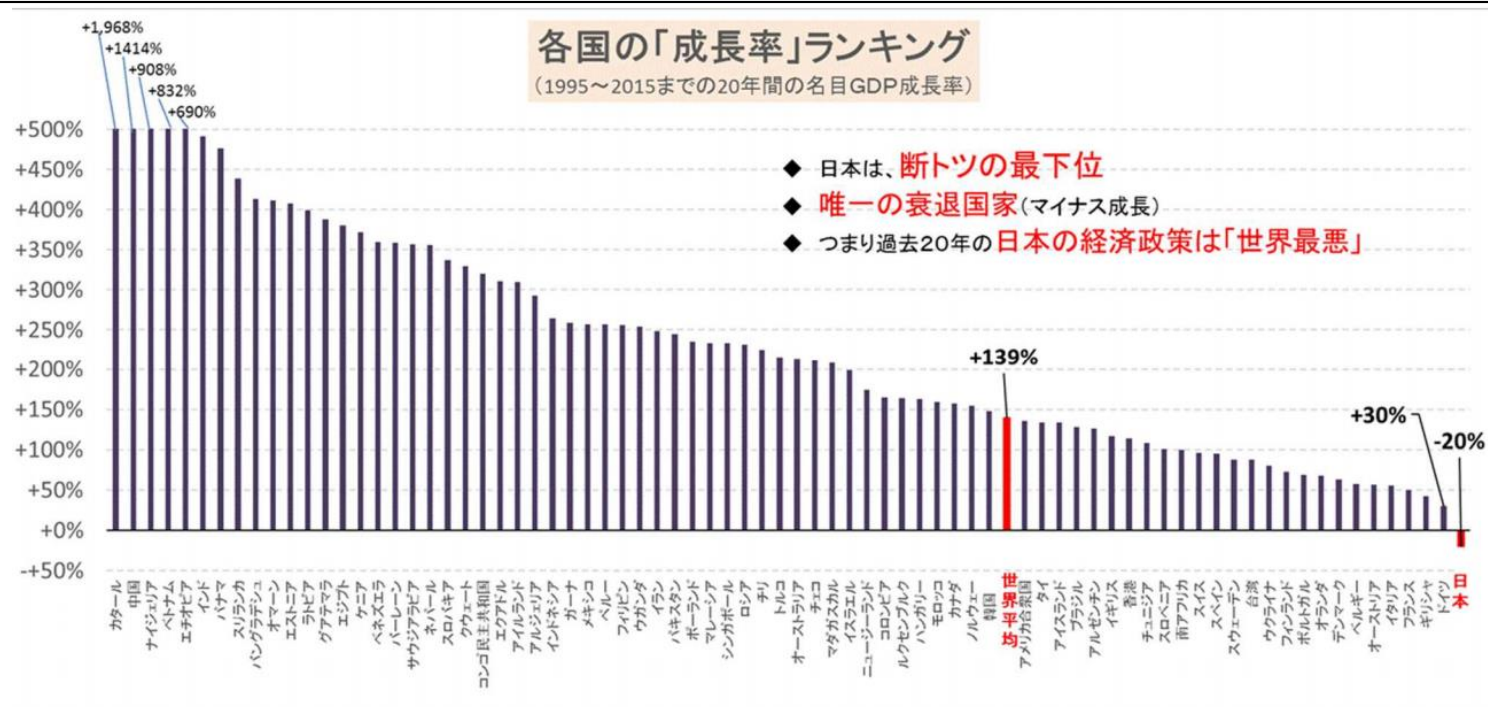
歳出による
政策的経費



プライマリーバランス黒字化政策の悪影響は何ですか？



過去20年間で世界平均でGDPが約2.4倍になったのに、日本はGDPが20%減少した。



上図の出典: [デフレ不況から完全に脱却し、日本経済を成長路線に乗せると同時に、財政再建を果たすために必要な財政政策に関する提言〈Ver.2〉\(概要\)](#)

政府貨幣とは何ですか？

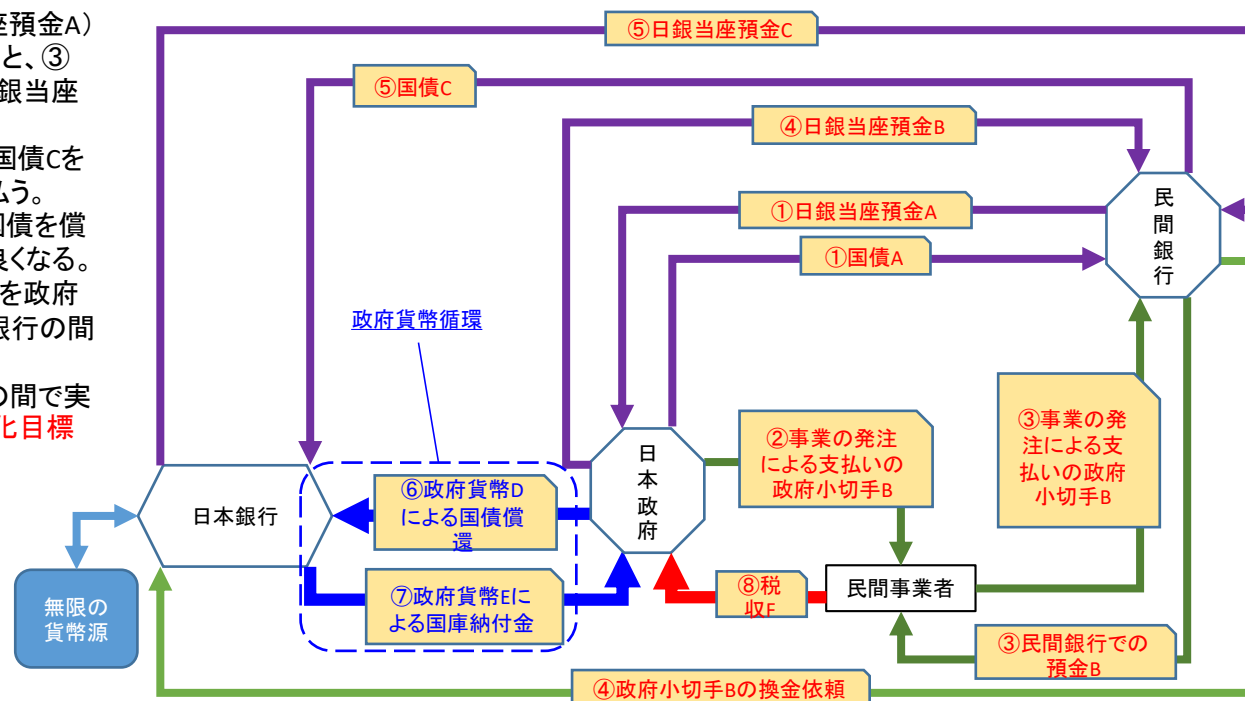
政府貨幣は、通貨法(「[通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律](#)」昭和62 年法律第42号)で規定する「貨幣」です。現在、政府貨幣は硬貨(1円、5円、10円、50円、100円、500円、記念硬貨)であり、政府が発行するものです。日銀と政府の間の巨額のやりとりをするためだけの巨額政府貨幣を新設して国債償還するという方策を実行するという案もあります。

巨額政府貨幣を発行すると政府にはどのような利益がありますか？

巨額政府貨幣の発行によって、政府は通貨発行益(貨幣の額面金額から製造費を差し引いた金額)という利益が得られます。したがって、巨額政府貨幣を発行することで政府は巨額利益を得られることになります。通貨法第6条では、「貨幣の素材、品位、量目及び形式は、政令で定める。」とありますので、半導体シリコン加工技術を用いて、例えば10ミクロンの直径の10000円硬貨を縦10000個、横10000個の1億個配列したシリコンウエハーを作成して、1兆円ウエハーとできます。1兆円ウエハーを2000枚作成して、2000兆円を発行して日銀に当座預金することで、2000兆円の財源獲得も、政令を定めれば可能となると考えられます。

1兆円巨額政府貨幣は、市場を流通しません。政府と日本銀行との間でだけ循環するものです。その役割は、下図のようになり**政府は簡単に国債償還ができるようになります。**

- ・ ①日本 정부가 国債Aを発行して財源(日銀当座預金A)を得て、②政府小切手Bによる財源支出をすると、③民間事業者の預金Bが増え、④民間銀行の日銀当座預金Bが増える。
- ・ ⑤国債Aを購入した民間銀行から日本銀行が国債Cを購入して、⑤民間銀行に日銀当座預金Cを支払う。
- ・ ⑥日本政府は政府貨幣Dで日本銀行保有の国債を償還すると、⑧税收Fを国債償還に当てなくても良くなる。
- ・ ⑦日本銀行が日本政府に対する国庫納付金Eを政府貨幣で行なうと、政府貨幣は日本政府と日本銀行の間で循環する。
- ・ 以上のことから、政府貨幣循環を政府と日銀の間で実現すると、**税收で国債償還するためのPB黒字化目標を廃棄できる。**



国債発行の仕組みは、どのようになっていますか？



1. 国債発行の法的位置づけについて

財政法4条で、「**国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない。**」と規定されており、建設国債以外の国債は原則として財源としてはならない事になっています。

したがって、国の税収不足を補うための財源を国債発行で得るために、「特例公債法」を成立させては例外的に国債を発行するということを毎年繰り返しています。

また、財政法5条で、「**すべて、公債の発行については、日本銀行にこれを引き受けさせ、又、借入金の借入については、日本銀行からこれを借り入れてはならない。**」と規定しているので、国債を民間銀行等の民間金融機関に売ることによって政府は財源を得ています。日本銀行は民間金融機関から国債を購入しています。

2. 国債の金利について

国債は、国が発行し、利子及び元本の支払(償還)を行う債券です。利子は半年に一回支払われ、元本は満期時に償還されます。

半年ごとに利子が支払われる国債には、固定利付型(半年に1回決まった額の利子が支払われるタイプ)と変動利付型(半年に1回支払われる利子額が変動するタイプ)があります。

3. 国債の売買について

国債は、市場で売買される金融商品なので、満期前でも売却し、換金することが可能です。売却時に市場の金利が購入時よりも高く(低く)なっている場合には、売却損(益)が出ることとなります。

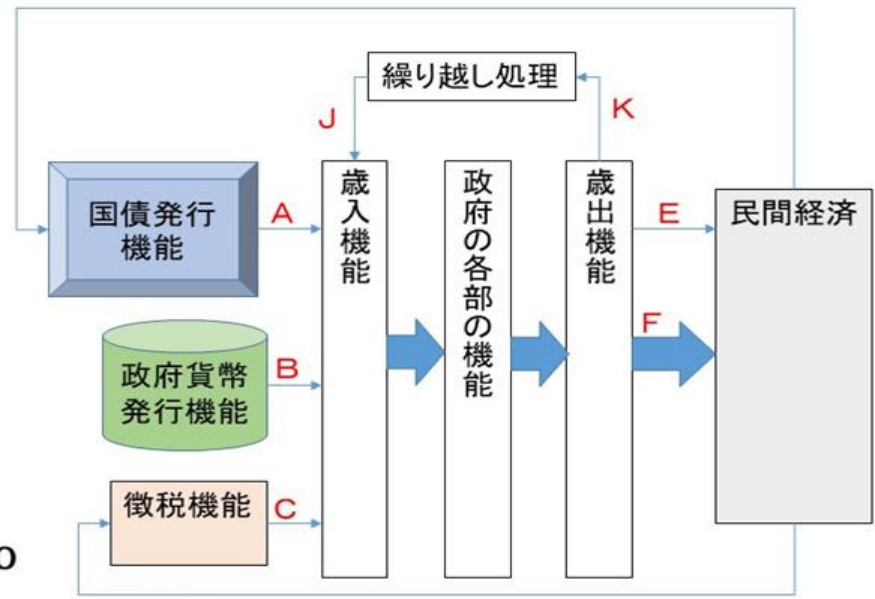
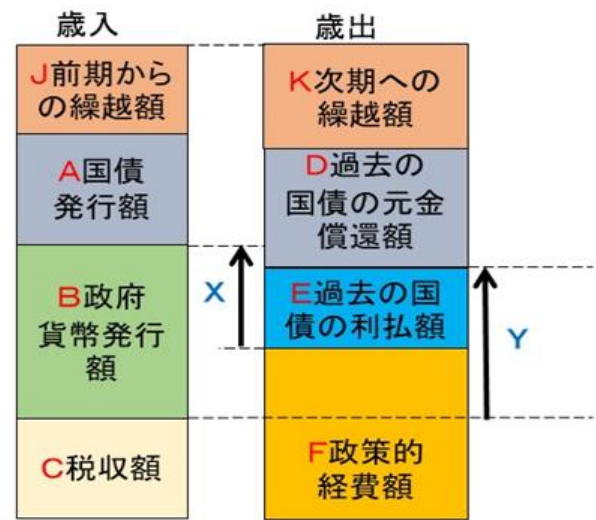
国債発行と政府貨幣発行の大きな違いは何ですか？



1. 国債については政府は元金の返済債務と金利の支払い債務を負うが、政府貨幣については政府は元金の返済債務も金利の支払い債務も負わない。
2. 国債発行は財政法4条で原則としては禁止されているが、政府貨幣発行を禁止する規定はない。
3. 国債発行については国債1件あたりの発行金額を規定する法律はないが、政府貨幣については政府貨幣1個あたりの発行金額を規定する法律がある。
4. 国債発行をすると政府の負債が増加するが、政府貨幣発行では政府の負債は増やさない。

民間経済の通貨を増やして景気を良くするためには、どうすれば良いか？

民間黒字額を増やせば良い。そのためには、プライマリーバランス額を赤字にする事、政府貨幣発行額を増やす事が有効です。(下記の数式を参照)



プライマリーバランス額 = (B + C) - F = X > 0

民間黒字額 = E + F - C = Y > 0

民間黒字額 = 政府貨幣発行額 + 過去の国債の利払い額 - プライマリーバランス額

デフレとは何ですか？



デフレとはデフレーションの略で、私たちが普段買っている日用品やサービスの値段(物価)が全体的に下がる現象です。

つまり、モノに対して、貨幣の価値が上がっていく状態を指します。

デフレになるとモノが売れず不景気になります。企業の業績は悪化し、従業員の給与が減ったり、リストラにより失業者が増えたりします。そうになると所得が減るため、消費者は消費を抑えるようになります。また、貨幣価値が上がるため、借金をしている人は負担が重くなります。そこで、さらに企業は抱えた在庫の処分売りをを行うためモノの価格を下げるなど悪循環が発生しやすい状態と言えるでしょう。

上記の出典： 初めてでもわかりやすい用語集 SMBC日興証券

<https://www.smbcnikko.co.jp/terms/japan/te/J0112.html>

インフレとは何ですか？



インフレとはインフレーションの略で、私たちが普段買っている日用品やサービスの値段（物価）が上がることをいいます。

インフレには、良いインフレと悪いインフレがあります。

良いインフレの下では、企業が販売価格の上昇で儲かり、社員の給料が増え、消費者は物価上昇による生活費の増加を給料アップで吸収してもっと商品を買うようになり、商品が良く売れて企業が儲かる...というサイクルで景気は良くなります。要は、良いインフレは「景気の拡大をともなうインフレ」ということです。一方、商品の仕入れ価格の上昇ほど商品価格に上乗せできず、企業の業績が悪くなり、賃金が上がらないのに身の回りの商品が値上がりして家計を圧迫する、といった悪循環をもたらすのが悪いインフレです。

上記の出典： 初めてでもわかりやすい用語集 SMBC日興証券

<https://www.smbcnikko.co.jp/terms/japan/i/J0111.html>

インフレ対策とデフレ対策の違いは何ですか？



■ 経済政策の基本的な二分類

インフレ対策とデフレ対策は政策の方向性が正反対になる

左図の出典：

なぜ、日本経済は成長しなくなったのか。答えは簡単である。政府が「デフレ下におけるインフレ対策」という愚行を続けてきたからだ。

2019年10月号 POLITICS [特別寄稿]by 中野剛志氏(評論家)

<https://facta.co.jp/article/201910028.html>

現象	インフレーション	デフレーション
原因	需要＞供給	供給＞需要
対策	需要抑制／供給強化	需要刺激／供給抑制
政策目標	物価安定・賃金抑制	雇用の確保・賃金上昇
政策 需要対策	小さな政府 緊縮財政 増税	大きな政府 積極財政 減税
供給対策	競争促進・生産性の向上 自由化、規制緩和、民営化 労働市場の流動化 グローバル化の促進	競争抑制 規制強化、国有化 労働者の保護 グローバル化の抑制
時代	1970～80年代	1930年代、現在
事例	英サッチャー政権 米レーガン政権 (新自由主義)	F・ルーズヴェルト政権 (ニュー・ディール政策)

まともな財政政策が実行できない裏にある嘘や欺瞞は何？



次の2つの嘘や欺瞞があります。しかし、国民も国会議員も気づいていません。

1. 財務省は国債発行残高を減らしたいと言いながら、元金の返済債務も金利支払い債務も発生させずに財源を創造できる「政府貨幣発行」を回避しては、結局は特例公債法を成立させては国債発行を継続している。その結果、国債発行残高を増やししながら、国債発行残高を減らすためと称して増税と緊縮財政を約30年もやり続けて、日本経済をデフレによる衰退に陥れている。
2. 日本銀行は返済債務の無いものを負債計上することで、日本銀行保有の国債についての元金と金利の支払いを政府がしなければ日本銀行の経営が危うくなると、印象付けている。その結果、日本銀行は無から創造した資金で民間銀行から国債を購入したにもかかわらず、政府から国債の元金も金利も返済を受けている。日本銀行は国債購入の際に計上した負債である日銀当座預金と日銀券については、日銀券を持ち込まれると日銀当座預金を与え、日銀当座預金の引き出し要求があると日銀券を与えるだけである。すなわち、負債計上している日銀券と日銀当座預金の相互変換をするだけである。すなわち、日銀券と日銀当座預金については日本銀行は自分の資産を取り崩して支払うような債務を負っていないにもかかわらず、日銀券発行残高と日銀当座預金残高を負債計上し続けている。

本当は、通貨はいくらでも発行して支出できるのではないか？



日銀が負債に計上している日銀当座預金も日銀券も、債務無き負債であるので、日銀は返済債務を気にしないでいくらでも何でも円建てで支出できる。

日銀は日銀当座預金の引き出し要求があれば日銀券を渡すし、日銀券を持ち込まれると日銀当座預金を渡す。どちらにしても、日銀は自分の資産を取り崩さない。これは、日銀が負債計上している日銀当座預金と日銀券を相互変換しているだけで、返済債務を負っていないことを意味する。言い換えると、日銀当座預金も日銀券も日銀にとっては負債計上しているだけで債務ではないのである。

したがって、日銀が資産に計上している国債は純資産でもある。しかも、その純資産は日銀が無から創造した資金で得たものである。したがって、日銀には債務が存在しないので、債務返済を一切気にしないで、国債を取り崩して得た資金でも良いし、無から創造した資金でも良いし、その資金を用いて、円建てであれば何でもいくらでも支出できる。

本来は、政府支出は政府が日銀に命じてさせるだけでよい。そうすれば、安倍消費税恐慌と菅コロナ恐慌で苦しむ国民を救うための資金はいくらでも支出できる。しかも、国債発行も徴税も不要である。ただ、過度なインフレだけを心配すれば良い。

貨幣とは何か？



貨幣とは、価値受領権情報である。

債権・債務の記録から誘発されて、債務者の限定を外すとともに債権の内容の限定も外して、額面に記載の数値の大きさの量の価値を受領できる権利である価値受領権として汎用化させて発生した価値受領権情報が貨幣である。

価値受領権は権利ですので、国家権力を基盤として存在します。受領する権利であり、請求権ではないので取引相手の同意のもとで貨幣と引き換えに価値を受領できます。貨幣とは情報ですので、それが物質に化体した場合には金貨や硬貨や紙幣となります。貨幣を電子的に存在させた場合には、預金や電子マネーとなります。

上記の出典: <http://j-strategy.com/opinion2/4426>

取引によって、相手に何らかの価値を物品又はサービスとして提供した対価として貨幣を受取った者は、受け取った貨幣によって得られた価値受領権を用いて、任意の取引相手から貨幣との交換に価値を受取れます。貨幣はこのような仕組みによって価値提供と価値受領による価値消費の活動の連鎖を社会の隅々に行き渡らせます。

貨幣に価値があるのですか？

貨幣には本当は価値はありません。

当たり前の話ですが、紙幣も硬貨も食べられませんし、体に貼り付けても暖かくなりませんし、紙幣と硬貨を貼り合わせても家は作れません。貨幣は価値ある「物」や「サービス」と交換できるものです。貨幣は例えば、映画館の座席券のようなものです。

【映画館の座席券に見る貨幣の特質】

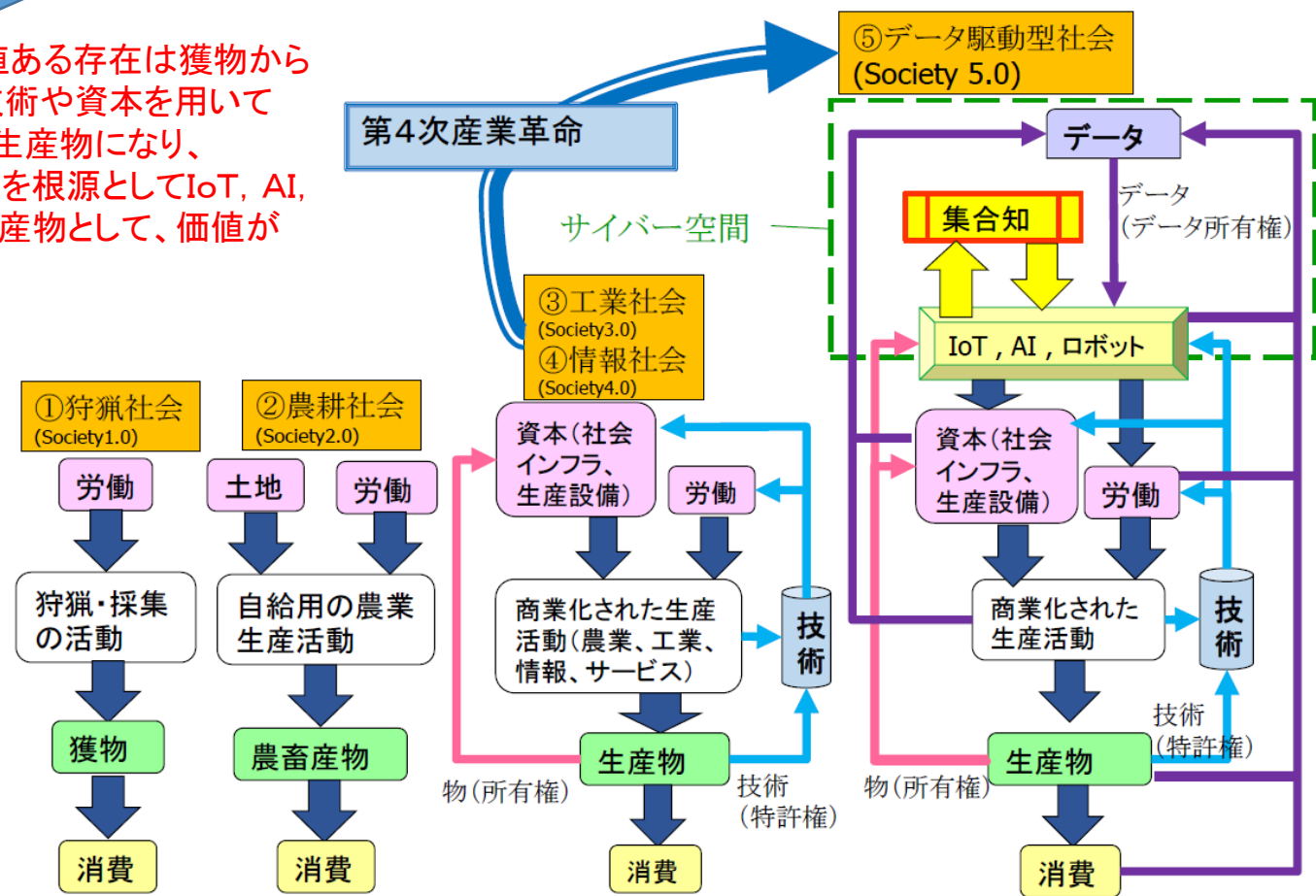
貨幣の本質を映画館の仕組みを用いて説明します。この説明での座席券は貨幣に相当します。まず、全席自由席の座席が100席ある映画館を想定します。すなわち、映画視聴サービスの供給力が100席分あるという事です。

ここで、視聴したい人が200人映画館に集まったとします。需要が200席分あるという事です。ここで、映画館が座席券を50席分しか発行しなかったとします。そうすると、映画を視聴できる人は50人にしかなりません。すなわち、座席券が不足しているという理由だけで、供給力の50%しか使われず、需要の25%しか満たせていないという状態が発生しています。このような座席券不足の状態が長期化すると、映画館側も座席100席分を維持することが困難となり、座席を50席に減少させるでしょう。逆に、座席券が200席分発行されていたとしたら、100席分の座席がすぐに観客でうまり、供給力の100%を使ってもまだ需要があるということが顕在化します。そうすると、映画館は座席数を200席にまで増加させる投資をします。逆に、座席数が100席あり、座席券が200席分あっても、視聴したい人が50人しか集まらなかったら、50席しか観客が埋まりません。この状況が長期化すると映画館側も座席100席分を維持することが困難となり、座席を50席に減少させるでしょう。

ここまでの説明でわかることは、座席券は供給力でもなければ需要でもないという事です。座席券は、需要と供給を結合させる機能として、座席券の所有者に対して、座席に座って映画を視聴する権利である価値受領権を与えます。すなわち、貨幣は価値受領権を示す情報であり、需要に対して供給を結合させる機能を持っています。また、需要量に比較して座席券の数量が不足すると、本来は需要量が大きければ供給量を増やすために、投資を増やす方向に行くはずなのに、あたかも需要量が不足しているかのようになり、供給能力を縮小させてしまうという現象も発生します。これは、デフレ現象と同じです。すなわち、貨幣の供給量には適度な大きさというものがあります。物やサービスの需要量が供給量より大きいという供給不足の時に貨幣量を増やすと需要量をさらに増やすので、インフレになります。逆に、物やサービスの需要量が供給量より小さいという需要不足の時に貨幣量を減らすと、需要量をさらに減らすのでデフレになります。

価値創造の形態はどのように変わってきたか？

人類社会の発展とともに、価値ある存在は獲物から農畜産物へ、そしてさらには技術や資本を用いて商業化された生産活動による生産物になり、第4次産業革命によってデータを根源としてIoT, AI, ロボットを用いた活動による生産物として、価値が創造されつつあります。



日本におけるデフレの原因と対策は？

『デフレの原因』 紹介編 マツダ政策研究所



将来不安があるために皆がお金を使わないで貯蓄をするから

【山本太郎の演説】20年続くデフレの原因



政府支出の伸び率が小さすぎるから

デフレの原因 三橋貴明 デフレの原因後編



総需要が不足しているから

日本がデフレから脱却できないカラクリ [三橋TV第41回]三橋貴明・高家望愛



民間の需要が不足して民間投資が不足している中で、財政破綻論の影響で政府支出の伸び率が小さすぎるから

「デフレの元凶と解決策」西田昌司 × 和田政宗 愛国対談 最終話



少子化で日本は成長しないと政府が思い込んで政府支出の伸び率を減らしているからデフレになった。財務省が政府支出の削減のために全省庁に対して長期計画の作成を禁止したために、民間の長期投資も少なくなりデフレにつながった。

デフレ脱却に必要なのは消費税廃止＋法人税増税！ [三橋TV第140回]三橋貴明・高家望愛



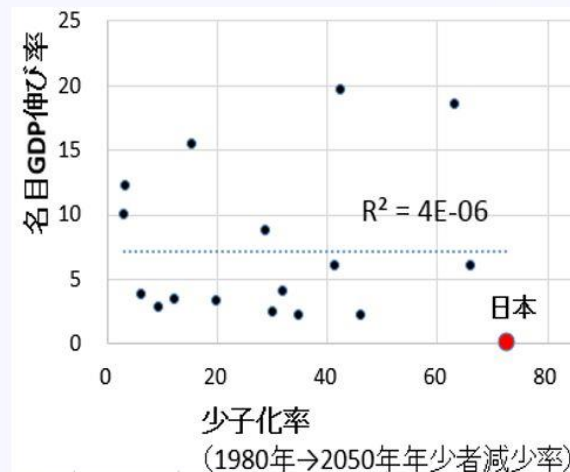
政府の負債は返済不要であり貨幣の1種なのに税収で返済しなければならないと誤解しているのが、デフレの原因である。消費税が上がると消費量が減り生産も実質賃金も減り消費が減って、デフレになる。よって、デフレ脱却に必要なのは消費税廃止と法人税増税である。

日本における名目GDP伸び率が世界最低水準である原因は？

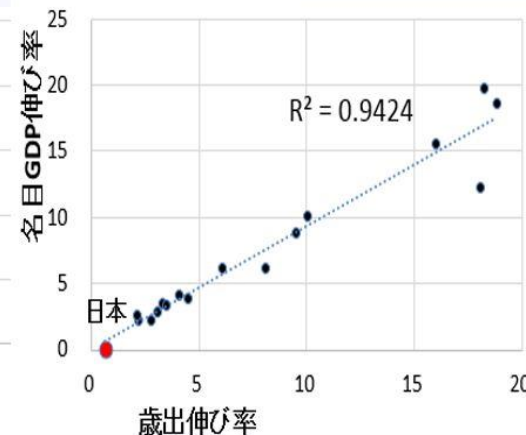
政府支出(歳出)の伸び率の過小が原因であり、少子化率とは無関係である。(下図参照)

名目GDP伸び率と相関する要因

データが揃う世界17カ国比較



決定係数 0.000004
相関係数 0.002



決定係数 0.9424
相関係数 +0.971

左図の出典:
<https://togetter.com/li/1385968>

プライマリーバランス黒字化目標廃棄の具体策は？

通貨法第5条を改正して第4項を追加することで、巨額政府貨幣の発行が可能となり、巨額政府貨幣の発行による国債の返済で、プライマリーバランス黒字化目標を廃棄でき、政府支出拡大と消費税廃止によるデフレ脱却もできる。

<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=362AC0000000042>

【通貨法第5条への第4項の追加改正案】

第五条 貨幣の種類は、五百円、百円、五十円、十円、五円及び一円の六種類とする。

2 国家的な記念事業として閣議の決定を経て発行する貨幣の種類は、前項に規定する貨幣の種類のほか、一万円、五千円及び千円の三種類とする。

3 前項に規定する国家的な記念事業として発行する貨幣（以下この項及び第十条第一項において「記念貨幣」という。）の発行枚数は、記念貨幣ごとに政令で定める。

4 日本銀行と日本政府との間の巨額の金額のやりとりのためにのみ用いる貨幣の種類は、1000億円、1兆円、10兆円、100兆円の四種類とする。

2021年12月30日に電子メールで日本銀行から受領した電子メールの内容

（ご照会の内容）

質問1： 政府の部局の1つである造幣局が新規に作成した同一額面金額Cの硬貨の所定枚数Nを、政府が市中銀行を介さずに直接に日本銀行に持ち込んで日銀当座預金すると、政府の日銀当座預金口座（政府預金口座）に対して、日本銀行は持ち込まれた硬貨の額面金額Cに、その所定枚数N掛け算して算出される金額である $C \times N$ を加算するのでしょうか？

質問2： 政府から持ち込まれた硬貨の総額である $C \times N$ は、日本銀行の資産に計上されるのでしょうか？

質問3： 政府から持ち込まれた前記硬貨は、日本銀行の金庫に保管され、市中銀行からの当座預金について、硬貨での引き出し要求があった場合にそれに応じるために用いられるのでしょうか？

（回答）

1. 独立行政法人造幣局で製造された貨幣（額面金額×枚数）が日本銀行へ交付された際の仕訳は以下のとおりです。

（借方）現金 XXX円 （貸方）政府預金 XXX円

2. 日本銀行の資産（勘定科目は「現金」）に計上します。

3. 独立行政法人造幣局で製造され、日本銀行に交付された硬貨は、市中銀行からの請求に基づき支払われます。

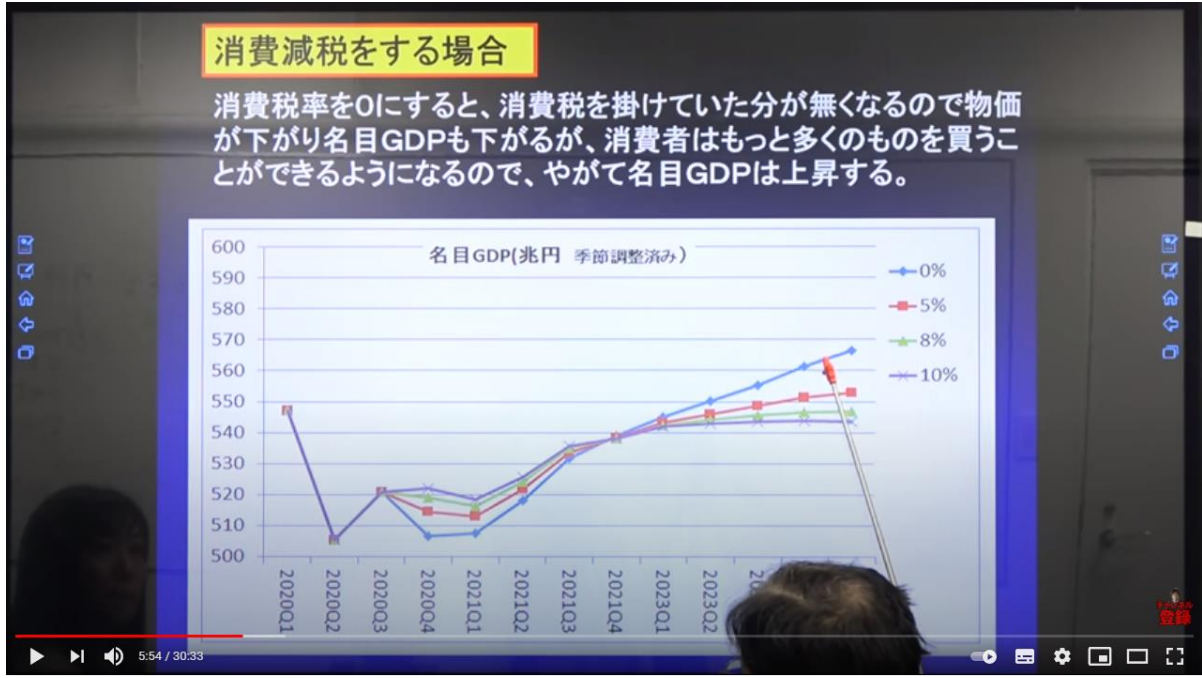
情報サービス局 一般照会窓口

消費税率を下げれば、
名目GDP成長率が高くなる
とのシミュレーション結果が
出ている。

右図の出典： マクロ計量経済モデル
(後編)消費税廃止・公共投資の
経済効果は？

[三橋TV第308回] 三橋貴明・小野盛
司・高家望愛

<https://www.youtube.com/watch?v=OB10AFwqBAk>



消費税率を上げたら、
実質消費の伸び率が小さく
なったとの過去の実績がある。

左図の出典：
<https://38news.jp/economy/15127>

国会議員のための財政の知識 その34

財務省による世界最悪の財政政策は、世界の歴史上でも類を見ないほどに長期間のデフレ([世界最長のデフレ](#))を日本経済にもたらして、日本国を衰退させ続けている。

財政政策	政府支出の財源			政府支出	国債の元金と金利を支払うための財源			日銀保有の国債の処理	消費税	プライマリバランス黒字化	デフレ脱却
	国債	税収	政府貨幣		国債	税収	政府貨幣				
財務省方式	削減	増加	無し	緊縮	削減	増加	無し	返済する	国民に課税	△	×
MMT政策[1]	増加	削減	無し	拡大	増加	無し	無し	借り換え続ける[4]	無し	×	○
MMT政策改良型	増加	削減	無し	拡大	削減	無し	増加	政府貨幣で返済する	無し	×	○
政府貨幣巨額発行政策[2]	無し	削減	増加(巨額発行)	拡大	無し	無し	増加(巨額発行)	返済する	無し	○	○
国債本位制[3]	増加	削減	無し	拡大	無し	無し	無し	返済しない	無し	×	○
日銀が代表で消費税を支払う方式	削減	増加	無し	拡大	無し	増加	無し	返済する	日本銀行のみに課税	○	○
日銀と政府が共同名義で国債発行	増加	削減	無し	拡大	無し	無し	無し	日銀が国債を保有すると自動消滅	無し	×	○

参考サイト:

[1] https://nihonm.jp/article_cat/proposition

[3] <https://ja.wikipedia.org/wiki/国債本位制>

[2] <http://j-strategy.com/opinion2/4658>

[4] <https://www.youtube.com/watch?v=BVqkQTywNt8&t=240>

国会議員のための財政の知識 その35

財務省を批判する論考を示します。

法治主義Ver. 2 IoTとAI技術を用いた法治主義の進化

財務省の言う財政破綻は政府貨幣発行で簡単に防げる

過度なインフレを防止するための自動ブレーキが、PB黒字化目標撤廃によるデフレ脱却を可能とする

令和大恐慌回避のために、財務省の増税 & 緊縮路線を打破する論理

日本衰退をもたらしている財務省の嘘を突いた小噺

財務省による世界最悪の財政政策が20年間で6500兆円の損失をもたらした

日本を衰退させ続けている貨幣と財政に関する誤解

日本がデフレから脱却するための現実的な2つの方策

徴税と国債発行の本当の役割

国会議員のための財政の知識 その36

日本経済の仕組みをブロックダイアグラムで表現し、各ブロックの入出力に変数を割り当てて多数の数式を設定しました。そして、数式を組み合わせる民間貨幣額の増分に注目したところ2つの式が得られました。その式が意味する内容は財務省の政策とは逆の政策となりました。

政府支出は税収無しでも可能。⇒税は政府の財源ではない。
⇒減税と政府支出拡大でデフレ脱却をすべきである。 (第41ページ参照)

民間貨幣額を増やして民間を豊かにするためには、民間借金純増が見込めない状況では、PB黒字よりもむしろ、PB赤字にすべき。 (第42ページ参照)

【根拠となる式】

民間貨幣額の増分 = 日銀当座預金の純引出額 + 民間借金純増額 - PB黒字額

民間が借金をしない景気後退期では、国債発行残高を減らしながら民間貨幣額を増やすには、十分な額の政府貨幣の発行が必須である。 (第43ページ参照)

【根拠となる式】

民間貨幣額の増分 = 日銀当座預金の純引出額 + 民間借金純増額 + 国債発行残高増分 + 政府貨幣発行増分

政府・日本銀行と民間銀行・民間経済活動の全体図

- ①政府貨幣を発行する。
- ②政府が仕事の対価として貨幣を支払う。
- ③民間経済からの徴税によって税収を得る。

政府支出は税収無しでも可能。
⇒税は政府の財源ではない。
⇒減税と政府支出拡大でデフレ脱却は可能。

④ 税収は政府の日銀当座預金に入る。

⑤ 民間銀行が民間経済から預金を集める。

⑥ 民間銀行が集めた預金額に応じた準備預金を日銀当座預金に持つ。

⑦ 政府が発行する国債を民間銀行または日銀が買い、政府は日銀当座預金を得る。

⑧ 銀行は民間からの借用書に基づいて「万年筆マネー」として預金通貨を創造する。

⑨ 企業などは銀行から借りて得た預金通貨を用いて投資や支払いに使う。

⑩ 返済期限に返済する元金で借用書や国債は消滅し、金利は銀行の収入となる。

⑪ 民間銀行による日銀当座預金の引き出しに応じて日銀券を発行する。

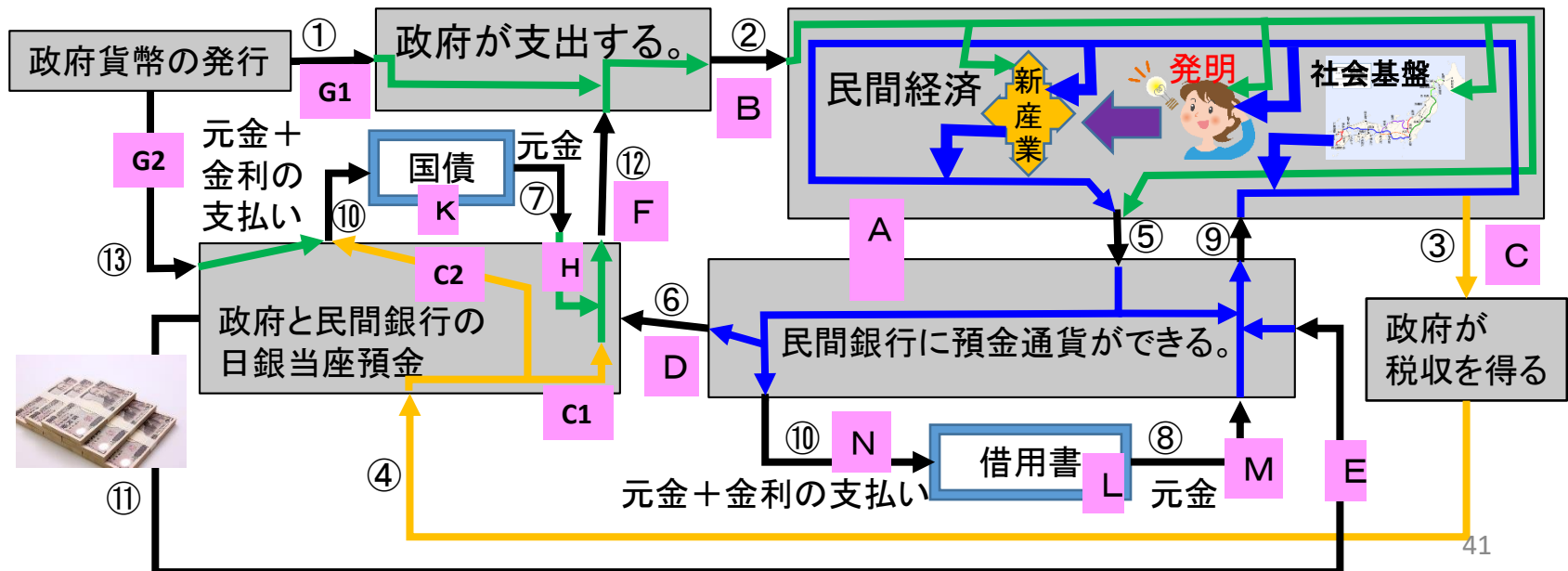
⑫ 政府の日銀当座預金が政府支出に使われる。

⇒ 減税と政府支出

PB黒字化目標を撤廃し、
大規模投資で経済成長
の復活！

国債全額返済を
政府貨幣で簡単に実施

⑬巨額(例:1000兆円)の政府貨幣を日銀当座預金口座に政府が預金して国債全額返済や政府支出にあてる。



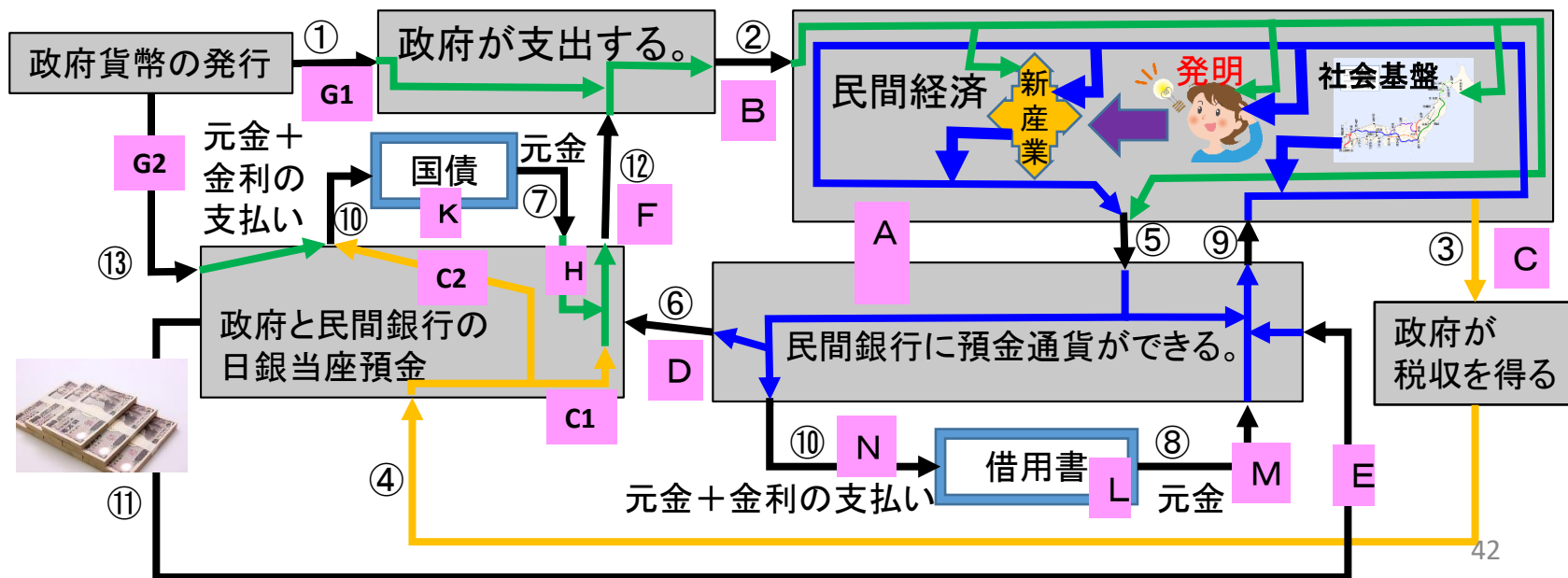
民間貨幣額を増やして民間を豊かにするためには、民間借金純増が見込めない状況では、PB黒字よりもむしろ、PB赤字にすべき。

【根拠となる式】 $\Delta L = M - N$,

ΔA : 民間貨幣額の増分 = $(E - D) + (M - N) - (C - B) = (E - D) + \Delta L - \text{PB黒字額}$
 = 日銀当座預金の純引出額 + 民間借金純増額 - PB黒字額

A: 民間貨幣額(民間経済および民間銀行預金口座内の貨幣総額)
 B: 政府支出額
 C: 税収額
 D: 日銀当座預金への民間銀行からの新規預金額
 E: 日銀当座預金からの日銀券の引き出し額
 L: 民間借金残高
 M: 民間借金による預金通貨発生額
 N: 民間借金の元金 + 金利の返済額

民間貨幣額を増やして需要を増加させても過度なインフレにならないようにするには、社会基盤の充実と発明創造による、生産性向上と新産業創造で供給力増強が効果的。



民間が借金をしない景気後退期では、国債発行残高を減らしながら民間貨幣額を増やすには、十分な額の政府貨幣の発行が必須である。

【根拠となる式】

$B = F + G1$ ---①式, $F = H + C1$ ---②式, $C = C1 + C2$ ---③式, $\Delta K = H - (C2 + G2)$ ---④式, $PB \text{黒字額} = C - B$ ---⑤式
⑤式に③式と①式を代入して、 $PB \text{黒字額} = (C1 + C2) - (F + G1)$ ---⑥式 となる。
⑥式に②式を代入して、 $PB \text{黒字額} = (C1 + C2) - (H + C1 + G1) = C2 - H - G1$ ---⑦式となる。
④式から $C2 = H - \Delta K - G2$ ---⑧式 となるので、⑧式を⑦式に代入して、
 $PB \text{黒字額} = (H - \Delta K - G2) - H - G1 = -(\Delta K + G1 + G2)$ --- ⑨式 ⑨式を変形して、⑩式を得る。
 $PB \text{黒字額} + \Delta K + (G1 + G2) = 0$ --- ⑩式となる。(G1+G2)は、政府貨幣発行増分であるので、⑩式を書き換えると、次式を得る。
 $PB \text{黒字額} + \text{国債発行残高増分} + \text{政府貨幣発行増分} = 0$ となる。これに、前頁の式から得た $PB \text{黒字額} = \text{日銀当座預金の純引出額} + \text{民間借金純増額} - \Delta A$ を代入して、⑪式を得る。
 $\Delta A: \text{民間貨幣額増分} = \text{日銀当座預金の純引出額} + \text{民間借金純増額} + \text{国債発行残高増分} + \text{政府貨幣発行増分} \text{ ---⑪}$

- A: 民間貨幣額(民間経済および民間銀行預金口座内の貨幣総額)

B: 政府支出額

C: 税收額

D: 日銀当座預金への民間銀行からの新規預金額

E: 日銀当座預金からの日銀券の引き出し額

F: 政府の日銀当座預金からの支出額

G1: 政府貨幣発行による支出額

G2: 政府貨幣発行による国債返済額

H: 国債発行で得た資金での支出額

C1: 税收からの政府支出額

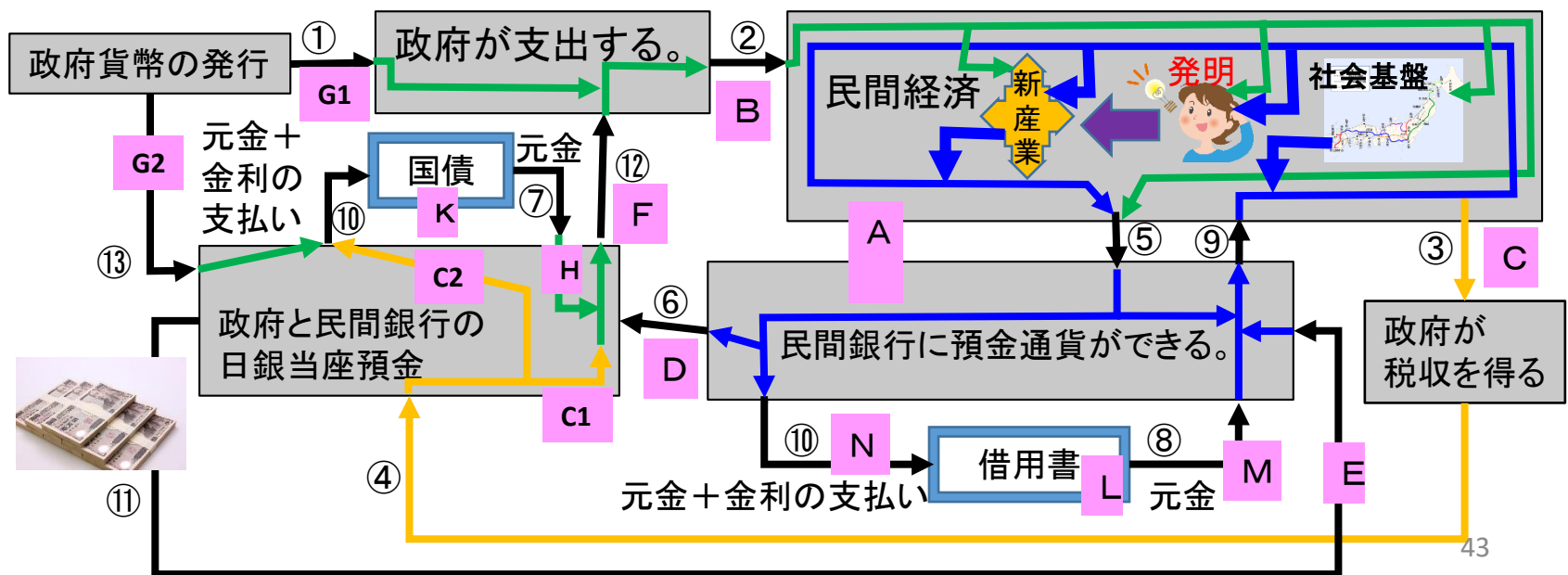
C2: 税收からの国債返済額

K: 国債発行残高

L: 民間借金残高

M: 民間借金による預金通貨発生額

N: 民間借金の元金+金利の返済額



国会議員のための財政の知識 その37

日本経済復活のために財務省解体や財務官僚粛清をするには？



内閣官房安全保障局、内閣官房副長官、内閣危機管理監から構成される日本政府の戦略立案機構の長から東京大学法学部卒業者を排除して、まともな国家戦略を日本国が持てるようにする。そして、財務省を排除して国家戦略に基づいて財政政策を決定する。

【2021年5月現在】

内閣官房安全保障局長 北村 滋（東京大学法学部卒業）



内閣官房副長官 坂井 学（東京大学法学部卒業）

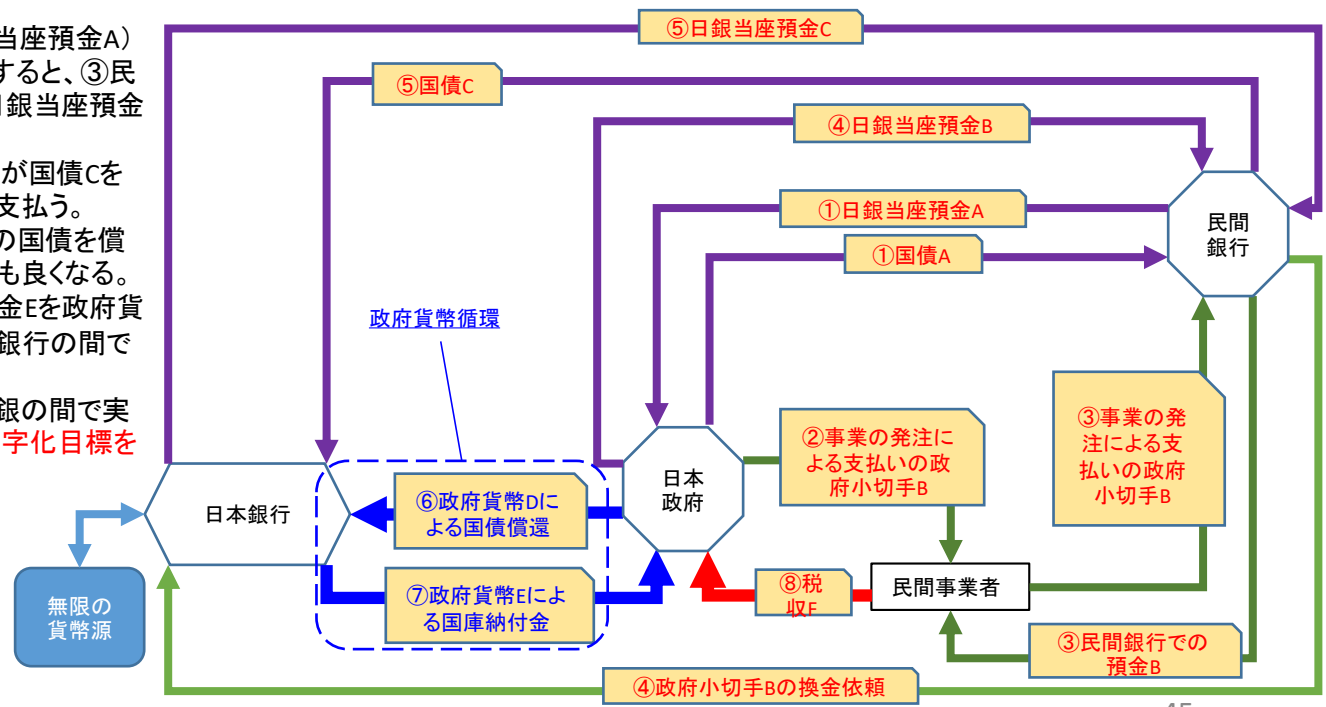


内閣危機管理監 沖田芳樹（東京大学法学部卒業）



政府貨幣を2000兆円発行して得た財源で、国債発行残高1200兆円を全額一括償還し、残りの800兆円を用いて政府支出を毎年40兆円増額して、消費税廃止と所得補償と社会インフラ整備等に20年間継続して支出する。消費税廃止で歳入が毎年22兆円減るが、毎年26兆円の国債費の支出が不要となるので、逆に4兆円余る。新規国債を発行しないので、毎年の公債金37兆円の歳入が減るが、政府貨幣を財源とした毎年40兆円の財源があるので、3兆円余る。よって、毎年の政府支出を7兆円増やせる。この内容を、政府が長期計画として発表すれば、企業もそれに対応して設備投資や人員採用をして供給力を増強するだろう。そうすれば、財政乗数も増えてGDP成長もするし、供給能力も増えるので過度なインフレにならないでGDP成長と国民生活の向上ができます。

- ① 日本国政府が国債Aを発行して財源(日銀当座預金A)を得て、② 政府小切手Bによる政府支出をすると、③ 民間事業者の預金Bが増え、④ 民間銀行の日銀当座預金Bが増える。
- ⑤ 国債Aを購入した民間銀行から日本銀行が国債Cを購入して、⑤ 民間銀行に日銀当座預金Cを支払う。
- ⑥ 日本国政府は政府貨幣Dで日本銀行保有の国債を償還すると、⑧ 税収Fを国債償還に当てなくても良くなる。
- ⑦ 日本銀行が日本国政府に対する国庫納付金Eを政府貨幣で行なうと、政府貨幣は日本国政府と日本銀行の間で循環する。
- 以上のことから、政府貨幣循環を政府と日銀の間で実現すると、**税収で国債償還するためのPB黒字化目標を廃棄できる。**



「次のような法律を作ったら、日本経済はどうなるだろうか？」と、国会議員は考えてみると良い。

1. 日本国民の全員が日本銀行に普通預金口座(以下、国民口座という)を持ち、すべての支払いと受け取りを日本国民はその口座で実行する。
2. 税収は政府支出の財源の50%を超えてはならない。
3. 日本銀行は政府の100%子会社とする。
4. 憲法25条で定める健康で文化的な最低限度の生活を営むための資金として法律で定める一定額は毎月、全ての国民の国民口座に入金される。

また、次のような資料も読んでみると良い。

● 経済産業政策の新機軸 ～新たな産業政策への挑戦～
令和3年6月 経済産業省

消費税法における消費税率の決定方式の規定として、次の数式を用いる消費税法改正を実現してもらいたい。これが実現できれば、自動的に脱デフレができる。

$$\text{消費税率} = \text{Max}(0\%, (\text{インフレ率} - 2\%))$$

この関数によると、インフレ率が2%以下の場合は、消費税率は0%となる。そして、例えばインフレ率が3%になると消費税率は1%になり、インフレ率が12%になると消費税率は10%になる。このように消費税率がインフレ率に応じて自動調整されるので、過度なインフレももたらさないし、デフレももたらさない。さらには、「一度、消費税率を下げたら上げることができないので、消費税減税に反対だ。」という消費税減税反対論を封じることでもある。

注) 関数Maxの説明

$z = \text{Max}(x, y)$ において、 z には x と y のうちの大きい方の値が入る。 x と y が等しければ、その等しい値が入る。

日本経済が復活しない原因についての仮説

仮説1： 民間部門はデフレ経済下では投資しても投資回収できる見込みが薄いので投資しないし、投資のための借金もしない。そのため、民間部門主導でのデフレからの脱却はできない。したがって、政府主導で需要創造と投資をしなければならないのに、政府は国債を税収で返済しなければならない借金であると認識するとともに、政府貨幣発行を禁じ手であると思い込んでおり、政府主導のデフレ脱却策を行なわない。

仮説2： インフレ率2%目標、GDP600兆円目標の両方とも達成できていないし、過去20年以上にわたって日本は世界唯一の衰退国家であるのに、政府に反省も原因分析も原因に基づいた対策の立案と実行がない。そのため、原因が「国債を税収で返済しなければならない借金とする誤認識」と「政府貨幣発行を禁じ手とする誤認識」にあることが判らない。

仮説3： 政府の官僚が目標達成ができなくても反省も原因分析もしない原因は、官僚の価値観が「目標達成」や「成果を出す」ではなく、「前例踏襲横並び」や「責任回避」や「保身&忖度」だからである。

仮説4： 官僚の価値観の源は、法匪の価値観である。法学部で法匪の価値観を獲得した学生を中心に公務員試験で合格させているので、法律を道具にして「前例踏襲横並び」や「責任回避」や「保身&忖度」をうまく達成できることを最高目標とする者が官僚の主流派となるのである。

仮説5： 行政を監視し、行政を評価し、行政を制御するための制度は様々に存在しているが、すべてが骨抜きになっている。たとえば、国会自身が行政を監督するために国政調査権や質問主意書の制度をもっているし、議院内閣制によって国会の多数派が内閣を形成して行政を主導する。しかし、それは骨抜きになっている。また、行政事件訴訟法や国家賠償法によって行政には司法のチェックが及ぶことになっているが、行政訴訟では原告はほとんど敗訴する。また、総務省行政評価局や会計検査院も行政を監視する事になっているし、EBPMという証拠に基づいた行政ということも標榜しているが、担当部局が本気では行政監視していないし、統計偽装や指標の定義の変更などもあり、有名無実となっている。

仮説6： 行政や国家のあり方について、改革を標榜する政党や国会議員はときどきは発生して、選挙公約に掲げたりすることもある。しかし、たいていは当選後には選挙公約の実現の努力はせずむしろ、選挙公約とは逆のことをする場合が多い。しかし、学歴詐称では立候補者は罰せられるが、選挙公約違反では罰せられないし、有権者も選挙公約の達成度には関心がなく、次の選挙公約に関心を寄せる。国民の多数が思考回避して、空気に流される。